

11月
県議会ニュース

日本共産党県議団 です

山口のりひさ 県議の11月県議会での一般質問の要旨をお知らせします。
一般質問、答弁の全文はホームページの[議会の様子](#)からご覧いただけます。



** 災害対策について **

山口 仮設住宅の入居期限(2年)に関し、その間に自宅を再建できるか不安の声がある。

建設部長 入居期限は、できる限り柔軟な対応を図るべく、国等との調整を行う。

山口 農地の泥撤去など、行政のスピーディーな対応が望まれている。市町村の職員は足りず、国・県が応援職員の派遣に万全を期すことが求められている。

企画振興部長 市町村の業務が円滑に進むよう、待ちの姿勢ではなく支援していく。

山口 被災者生活再建支援法を改善し、支援対象を半壊や一部損壊へ拡大すること、支援限度額の抜本的引き上げを国に求めてほしい。

知事 これまでも再三国に対して改正を求めてきている。信州生活再建支援制度は、制度の状況等を見ながら、引き続き改善の余地があるのか検討する。

** 地域医療構想について **

山口 厚労省が病床数の削減のため再編を求めるとして、県内の15の公的病院を名指した。名前が上がった病院では、将来性がないとみられ医師やスタッフの確保への影響に不安が広がっている。再編の根拠である診療実態の評価は実態とかけ離れている。

健康福祉部長 国が行った全国一律の基準による分析結果を基に再編統合を要請するのは適切ではない。

山口 病床数の推計値は、県の地域医療構想
①将来の参考値である。②県に稼働している病床を削減する権限もない。③実際の病床の整備や機能転換は、自主的な取り組みが基本としている。この3点を改めて確認したい。

健康福祉部長 その3点については同様の理解をしている。

質問を終えて

災害対策は、被災者の声にこたえる前向きな答弁が多くありました。引き続き、国会議員団、市町村議員団と力を合わせてがんばります。